

さいたま市議団ニュース

日本共産党

No.880
2020.6.21

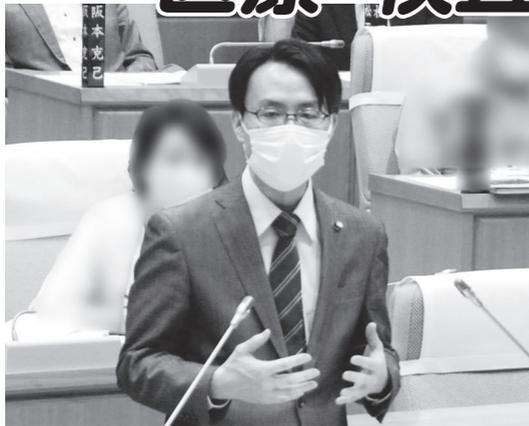
発行

日本共産党さいたま市議会議員団
TEL 048-829-1811 FAX 048-833-8165
http://www.jcp-saitama.jp/

神田よしゆき とぼ めぐみ
とりうみ敏行 金子 あきよ
松村 としお たけこし 連
久保 みき

6月議会
一般質問①

新型コロナウイルス第2波にそなえ 医療・検査体制の拡充が必要



6月8日におこなわれた6月議会一般質問で、党市議団から松村としお市議が登壇し、新型コロナウイルスに関するとりくみなどについて質問しました。対応が後手に回っていた姿勢をあらため、市民の命と暮らしを守るとりくみをすすめるよう強く求めました。

松村 会派としては休業に対する補償を2月から求めてきた。しかし市の対応は全体として4月後半や5月になってからだった。対応が遅かったという市民の声を真摯に受け止めてほしい。

市長 第2波、第3波に向けた準備をタイムリーにスピーディーに対応していかな

ければならない。しっかり受け止めしっかり対応したい。

松村 新型コロナウイルス対策や防災力強化に財政の重点をシフトすべき。大宮駅グランドセントラルステーション化構想や新都心バスターミナルの本格整備、市庁舎移転など不要不急の大型開発や大型イベントを見直して財源を確保することを求める。

副市長 今後、税収減は避けられず、予算の見直しが必要。本市の成長・発展に必要な投資は行いながら事業見直しを検討する。

市が財政を従来のあり方から見直す姿勢がないまま「事業見直し」を表明したことに対し、松村市議は「これまで20億円を超える福祉を削減してきた。このようなことは繰り返してはならない」と警告をしました。

医療保健体制の充実を求める

松村市議は、「感染の第2波をいち早くとらえるためにも検査体制の拡充が必要」と指摘し、PCR検査センターを各区1か所・市

内10カ所に増やし、増員した保健所体制の維持・強化を提案しました。答弁した副市長は「これまで体制を拡充してきた。今後も万全を期したい」とこの間のとりくみで十分とする姿勢を示しました。

松村 本市は医師数・病床数が人口当たりで政令市中最下位だ。東京頼みでは市民の命は守れない。医療体制の拡充、発熱外来の設置、市立病院旧病棟の活用を求める。国に対し、公立・公的病院の統廃合計画を撤回し充実へ切り替えるよう意見をあげよ。

副市長 医療体制の充実には長期的な視野でとりくむ。発熱外来は帰国者・接触者相談センターへの相談に対し、受診できる医療機関を紹介するとりくみを進めている。市立病院旧病棟活用は県から要請を受けた際にはすみやかに対応する。国の統廃合計画で北部医療センターが対象となっている。市議会の決議に基づき国にその重要性を申し入れた。今回の新型コロナウイルスで公立・公的病院が大きな役割を果たした。欠くことのできない重要な医療機関と考える。

市立病院旧病棟については、他会派の質問に対して6月に予定していた解体工事を延期したことを明らかにしています。

福祉分野への支援拡充を

松村 高齢者等の福祉施設で利用者減少による収入減が起きている。減収への補助が必要だ。また職員の処遇が低い。危険手当を市として上乘せし、対象を拡大するよう求める。

副市長 利用者減少で事業継続が困難との相談はない。相談があれば各種制度を紹介す

る。職員の処遇については国へ要望を上げる。

松村 保育所・学童保育の登園・登室自粛が解除されたが、密な状況になることへの不安もある。6月以後も保育料の日割り計算継続と対象外とされた認可外保育施設への対応を求める。

副市長 緊急事態宣言が解除されたので登園・登室自粛要請は5月31日まで。6月以後の保育料日割り返還はしない。認可外保育施設における緊急事態宣言中の保育料日割り返還について対応の検討を進めている。

松村市議は合わせて認可保育所の増設と民間放課後児童クラブ（学童保育所）の支援拡充を求めました。

また中小業者・個人事業主への支援を継続的に行うことやNPO法人・フリーランスなどへ対象拡大を求めました。副市長は「経済活動への影響は今後も様々な形であらわれる。必要に応じ追加の経済対策を検討したい」と答弁しました。

訂正

市議団ニュース No.879 (6月14日号) 一面の教科書展示会の記事で、「今年は(教科書)採択の年ではありません」と記載しましたが、間違いでした。今年は中学校教科書の採択があります。中学校教科書は前回2019年に採択されましたが、学習指導要領の改訂にともない、2021年度から使用する教科書(道徳を含む10科目)を8月上旬に採択する予定です。心よりお詫び申し上げます。

マイナンバー「通知カード」廃止で市民負担増

6月12日の市民生活委員会で、「さいたま市戸籍等関係事務手数料条例の一部改正条例」についての審査がおこなわれ、金子あきよ市議が質疑をしました。

この条例は、国が「マイナンバー通知カード」を廃止することにもない、再交付手数料にかかる規定を削除し、マイナンバーカー



ドの再交付の手数料について規定を明確化するものです。これまで「通知カード」は個人

のマイナンバー、氏名・住所など変更した場合にもそれらを証明する書類として使用することができました。「通知カード」が廃止されることによって、マイナンバーカードを持たない人が、これらの証明をするためには300円の手数料で住民票を取得する以外になく、市民に新たな負担が生じることになり

ます。市の今年5月1日時点でのマイナンバーカードの交付状況は16.5%であることも明らかになりました。金子市議は「8割以上の市民がマイナンバーカードを持っていない状況で、証明書として活用されていた通知カードを廃止して市民負担を大きくする制度は問題だ」と話しています。

ひとり10万円給付 DV・虐待被害者に支援が届くように

ひとり10万円の特別定額給付金が世帯ごとに支給されるため、DVや虐待の被害者には行き届かないことが問題視されたことを受け、国は住んでいる自治体に申し出れば、個人でも給付金を受け取れるよう通知を出しました。

市民生活委員会では、「新型コロナウイルス感染症への対応に関する委員会要望」において、DV・虐待被害者が福祉窓口へ申し出れば給付金を受け取れる仕組みを構築することを求めています。6月12日の委員会では、さいたま市が被害者の申し出を受けて「確認書」を発行し、被害者に給付金が行き渡る



ようにしたとの報告がありました。

久保みき市議は、「確認書の発行数は85件と聞いている。市は住民票を移動していないDV被害避難者数を把握しておらず、実際に必要とする人に給付金が行き渡ったか知ることができない。このような方の実態を把握し、支援が行き渡るようにすることが求められる」と話しました。

小規模企業者・個人事業主への給付で改善!!

小規模企業者・個人事業主給付金(1事業者あたり10万円)について、郵送申請分の給付が6月12日(金)から始まりました。市議団ニュース(No.878)では「開業届なくても申請できる」として開業届出書を紛失してしまった方の対応をお知らせしました。党市議団としては、そもそも「開業届出書」を出していない方も申請できるようにすべきと求めてきましたが、次の書類があれば「開業届出書」がなくても申請できるようになりました。お問い合わせは、さいたま市産業展開推進課(829-1349)、または

市議団(829-1811)までご連絡ください。

●青色申告の方

- ①令和元年度所得税の青色申告承認申請所の控え
- ②令和元年度所得税の青色申告決算書の控え

●白色申告の方

- ①「個人事業主としての確認書(開業届未提出者用)」と、令和元年分確定申告書類の写し(第一表・第二表・収支内訳書の両面)

あなたの身近な議員です



市議(北区) 神田よしゆき 市議(浦和区) とりうみ敏行 市議(緑区) 松村としお 市議(桜区) 久保みき 市議(見沼区) とばめぐみ 市議(南区) 金子あきよ 市議(中央区) たけこし連